

2次補正2327億

国交省 事業の平準化推進

国土交通省は28日、2009年度第2次補正予算が同日に成立したことを受け、国交省関係予算（ゼロ国債）の配分額を決めた。配分総額は事業費ベースで2327億4600万円、内訳は直轄事業が1644億1200万円、補助事業が683億3400万円となった。事業の平準化を推進し、特に積雪寒冷地域に対して配慮した配分とした。

配分額のうち、治水は517億4300万円、海岸が60億4300万円、道路整備が1025億6800万円、港湾が205億4600万円、空港が15億6200万円、住

宅対策が19億9600万円、市街地整備が16億2000万円、道路環境整備が142億7500万円、都市水環境整備が50億1300万円、下水道が201億5100万円、

都市公園が72億2900万円としている。治水関係では、茨城県とさいたま市の利根川水系利根川上流・江戸川の河川改修事業に5億1000万円、鹿児島県の川内川水系川内川中流・虎居の河川激甚災害対策特別緊急事業に8億円などを配分する。道路関係は、神奈川県的一般国道468号首都圏中

央連絡自動車道（茅ヶ崎～海老名）に5億円、福島県的一般国道289号荷路夫バイパスに6億8000万円、福岡県的一般国道3号二又瀬交差点改良に1億5000万円を充てる。

下水道では京都府与謝野町の公共下水道に4000万円、市街地再開発事業では東京都八王子市の八王子駅南口地区に2億7000万円、土地地区画整理事業では東京スカイツリーを建設中の押上・業平橋駅周辺土地地区画整理事業に1億円などをそれぞれ配分する。